

危うい感染症対策

市長のSNS独断発信 混乱相次ぐ

消防局救急隊 感染防止衣使い回し

奈良市保健所
後手に回る行政広報

市長のSNS
独断発信で混乱

奈良市議会議員

三橋 かずし

Mihashi Kazushi



令和元年中から既に中華人民共和国湖北省武漢市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が顕著な状況に陥り、医療崩壊も発生していた。日本では最初の感染事例として、令和2年1月28日に、武漢市への渡航歴のない奈良県在住の男性が感染している事実が発表された。当時、新型コロナウイルス感染症に関しては殆ど何も解明されておらず、感染者の行動範囲などについての確に情報を開示することが求められていたが、奈良市は速やかに情報を開示せず、後手に回る対応が全国から非難された。三橋は、それに先立つ1月22日に、奈良市に対し、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信が全く行われていないことを指摘し、体制を整えるよう改善を申し入れていた。

仲川げん(奈良市長) @nakagawagen

返信先: @nakagawagenさん

なお奈良市保健所では16日に新型コロナウイルス対策連絡会議を設け、市民や宿泊事業者からの相談に24時間体制で応じています。発熱や咳の症状があればマスクをして病院に行き診察を受けるなどの対策を。何かあれば保健予防課0742-93-8397まで。

午後6:19・2020年1月28日・Twitter for iPhone

市長は、浅はかにも自身のSNSアカウントで、「発熱や咳の症状があれば病院に行き診察を受けるなどの対策を。」「旅行先に奈良を選んで感染リスクは増大しません。」などと誤った内容を発信し、感染拡大を助長する広報を繰り返した。行政機関の長であるのに、専門部署による検討さえせず独断で、素人の単なる思い付きだけで誤った発信をし続けることは、ウイルスよりも危険な所業である。

果である。生命を守るための予算がほとんど削られてきた結果である。

消防局救急隊 感染防止衣使い回し

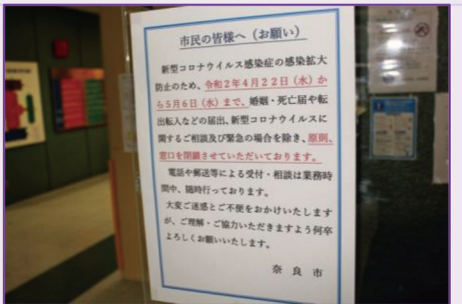
三橋は、令和2年4月以降、文書質問や市議会本会議などで、消防局救急隊が使用している使い捨て仕様の感染防止衣を使い回している問題を指摘した。従前より100名以上もの対患者間で使い回し、2箇月に1度、長い場合で半年に1度の頻度でしか取り換えていなかった。感染症に罹患している可能性のある患者を搬送しているにもかかわらず、言語道断の体制だ。しかも、三橋の指摘後も速やかに善後策が講じられることもなかった。

6:26 大阪

奈良市消防局 長い時で半年間

独自 感染防止衣を使い回し

テレビや新聞でも報道 (画像は毎日放送より)



窓口閉鎖を告げる庁内掲示

違法に窓口閉鎖 市民を追い返す

奈良市は、突如、令和2年4月21日の夕方に、翌日から市役所の窓口を閉鎖すると発表し、そのとおり実施した。市役所で感染者が発生したわけでもないし、法的根拠もない暴挙である。市職員たちは、何も知らされずに来庁した市民たちを追い返した。「奈良市新型コロナウイルス対策本部」で、窓口の閉鎖による市民生活への影響やその法的根拠を検討した記録はなく、市長の単なる思い付きである。市役所とは、感染症の流行の影響やその他の事情で、生活に困窮するなどした市民らが相談に来る最後の砦でもある。行政がその使命を忘れて、市長の独断による単なる思い付きのパフォーマンスで、窓口を閉鎖し、困り果てた市民らを追い返すなどということは、絶対にあつてはならないことである。

発行元

奈良市議会議員

三橋 和史

奈良市政 News

〈Vol.13〉 令和2年秋号

【現】奈良市議会議員(厚生消防委員会)(政党:無所属)

【生まれ】昭和63年(1988年)12月22日(31歳)

【学歴】奈良県立奈良高等学校 卒業 明治大学政治経済学部政治学科 卒業 【資格等】平成23年行政書士試験合格 他

【職歴】株式会社南都銀行総合職 奈良県庁行政職(災害対策、行政広報、税務等を担当)

【連絡先】〒631-0842 奈良市菅原東二丁目11番1シヤーマヅンN・T101号 E-mail: sanwakai.km@gmail.com

ホームページやTwitterなどでも日々の政務活動を詳しく紹介していますので、併せてご覧ください。

三橋 和史

検索

消防局救急隊 感染防止衣 使い捨て仕様を 半年間も使い回し

消防局救急隊では、使い捨て仕様の感染防止衣を使い回していた。2箇月に1度、長い場合で半年に1度の頻度でしか取り換えていなかった。市長も、本来であれば使い捨て仕様の場合には少なくとも年間約6000万円が必要であるのに、僅か75万円しか予算計上していなかった。

三橋は、消防局に対し、1件ごとに殺菌消毒可能で、年間1500万円以下の費用に抑えられる再利用仕様（リユースタイプ）を導入すべきであると指摘した。

ところが、その後開かれた令和2年5月臨時市議会でも、市長は補正予算案を提出せず、必要な措置を速やかに講じな

かった。そして、ようやく、令和2年6月定例市議会でリユースタイプの感染防止衣を導入するための補正予算案が提出され可決された。消防局は、三橋の提案どおりの措置を講じた。

同年1月以降、再三にわたって保健所長や危機管理監による杜撰な感染症対策の実態を指摘してきたにもかかわらず、同じ市議会議場に席を持ちながら、市長を始めとして幹部職員たちは一体何を聴いていたのであろうか。どのような感覚で仕事をしているのだろうか。あれもこれも逐一指摘しないと改善しようとししない組織なのである。

マスク・消毒液など 衛生物資の備蓄怠る

三橋は、令和2年1月下旬から2月初旬までに、保健所や消防局などに対し、マスクや消毒液、防護服などの必要な物資の備蓄に万全を期するよう申し入れた。

その後、同年2月12日の市議会総務委員会でも、マスク等の備蓄数量について質疑したが、健康医療部長（保健所長）は、保健所、市立奈良病院及び消防局などで備蓄している数量さえも把握していなかった。さらに、その後の調査では、実際の備蓄数量はなんと“ゼロ”であることが発覚した。

まともな人物が市長を務めている自治体では妊産婦等の市民や医療機関向けに必要な物資を備蓄しており、不足している場合には供給していた。これに対して、奈良市では備蓄数量がゼロで、しかも議員の指摘にもかかわらず確認もしないで調達を怠り続けていたのである。



▲ 奈良新聞

テレビや新聞でも報道 ▼ 毎日放送 ▲ 奈良新聞



解決済み！

感染症対応交付金で 無関係の起震コンテナを購入

国は、全国の自治体に対し、「新型コロナウイルス感染症対応臨時地方創生交付金」の交付を決定した。感染症対策のために、国が各自治体を財政的に補助する措置である。

ところが、奈良市は、この交付金で、感染症対策とは全く関係のない「起震コンテナ（地震体験装置）」を約5000万円もかけて購入しようとしている。

医療体制の整備や医療従事者への支援、経済的に打撃を受け困窮している市民らの生活支援という、より直截的な感染症対策のための諸施策が決して十分ではないのに、このような予算措置は極めて不適切であろう。



▲ 起震コンテナ(地震体験装置)

仮に、今後、奈良市における医療体制が逼迫し、他の自治体や自衛隊等の支援を要請しなければならない事態に陥った際に、奈良市が新型コロナウイルス感染症対策のための国からの交付金を、感染症対策とは全く関係のない起震コンテナの購入に充当していたとすれば、奈良市は全国から非難されるだろう。内閣府も、この交付金で起震コンテナを購入することは不適切であるとの見解を示している。

このことは、市長を始め奈良市の杜撰な感染症対策の実態を象徴している。